

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第74期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,913,584	6,035,109	6,374,065	6,363,577	6,412,394
経常利益 (千円)	610,777	407,885	578,886	697,860	854,246
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	522,573	228,469	281,827	502,998	621,292
包括利益 (千円)	820,478	355,812	711,916	232,776	551,346
純資産額 (千円)	8,757,519	8,915,087	9,577,945	9,666,644	10,062,314
総資産額 (千円)	10,871,314	10,995,749	11,794,038	11,895,701	12,249,155
1株当たり純資産額 (円)	1,358.63	1,396.81	1,489.49	1,504.59	1,565.67
1株当たり当期純利益 (円)	80.23	35.69	44.16	78.81	97.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.1	80.6	80.7	81.6
自己資本利益率 (%)	6.2	2.6	3.1	5.3	6.3
株価収益率 (倍)	8.6	18.5	15.4	8.7	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,593	95,746	704,542	923,633	722,904
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,764,681	607,065	101,433	67,133	732,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,486	200,193	322,208	197,126	215,210
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,399,811	704,001	1,134,379	1,835,424	1,607,751
従業員数 (名)	470	469	446	461	469
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔92〕	〔86〕	〔81〕	〔80〕	〔78〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	4,965,500	5,203,629	5,241,161	5,184,671	5,305,998
経常利益 (千円)	356,536	498,929	302,100	448,396	515,959
当期純利益 (千円)	283,504	364,673	234,268	354,537	408,463
資本金 (千円)	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674	1,908,674
発行済株式総数 (株)	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473	6,967,473
純資産額 (千円)	8,298,470	8,464,511	8,563,752	8,776,868	9,021,458
総資産額 (千円)	9,807,197	10,165,728	10,427,110	10,632,352	10,880,468
1株当たり純資産額 (円)	1,287.42	1,326.21	1,341.77	1,375.18	1,413.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	23 (-)	20 (-)	21 (-)	24 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.53	56.96	36.70	55.55	64.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	83.3	82.1	82.5	82.9
自己資本利益率 (%)	3.4	4.4	2.8	4.1	4.6
株価収益率 (倍)	15.9	11.6	18.5	12.3	12.3
配当性向 (%)	52.8	35.1	57.2	43.2	46.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	212 〔58〕	219 〔62〕	205 〔63〕	204 〔60〕	198 〔60〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年2月	「株式会社フシマン製作所名古屋工場」を名古屋市栄区東本重町に設立。
23年1月	株式会社ヨシタケ製作所と社名を変更し、名古屋市瑞穂区二野町（現在地）に移転。
28年3月	東京営業所を開設。
40年5月	大阪出張所（現在の大阪営業所）を開設。
42年7月	本社・第二工場を新設。
45年9月	本社工場を増改築及び本社・第三工場を新設。
47年10月	広島出張所（現在の広島営業所）及び九州連絡所（現在の福岡営業所）を開設。
48年9月	仙台出張所（現在の仙台営業所）を開設。
48年11月	本社・第四工場を新設。
49年3月	札幌出張所（現在の札幌営業所）を開設。
50年9月	日本水道協会の認定を得る。
53年7月	日本水道協会検査工場となる。
54年6月	小牧配送センターを新設。
54年10月	名古屋営業所を開設。
55年7月	JIS B 8410 表示許可工場となる。
57年6月	静岡連絡所（現在の静岡営業所）を開設。
57年12月	本社ビルを完成。
58年6月	JIS B 8414 表示許可工場となる。
59年10月	小牧配送センターに工場を新設し、小牧工場に改称。
60年9月	米国アームストロング・インターナショナルと相互販売代理店契約。
60年10月	国内に、合弁会社ヨシタケ・アームストロング(株)を設立。
60年10月	米国に、合弁会社アームストロング・ヨシタケを設立。
63年2月	TSC（テクニカル・セミナー・センター）を小牧工場内に新設。
平成元年8月	タイに、子会社タイ・ヨシタケを設立。
2年6月	米国エバーラスティング・バルブに資本参加。
2年7月	株式会社ヨシタケと社名を変更。
2年10月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
7年4月	小牧工場にてISO 9001 認証取得。
8年4月	タイに、子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを設立。
11年6月	全事業所にてISO 9001 認証取得。
12年9月	全事業所にてISO 14001 認証取得。
14年3月	子会社タイ・ヨシタケの事業を子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドへ移転。
14年4月	CEマーキング認証取得。
15年5月	本社工場を小牧工場に統合。
15年8月	日本工業規格表示認定を小牧工場で再取得（B 8410, 8414）。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
18年4月	カワキ計測工業(株)の全株式を取得、子会社とする。
21年1月	宏洋サンテック(株)の全株式を取得、子会社とする。
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
28年10月	北陸営業所を開設。

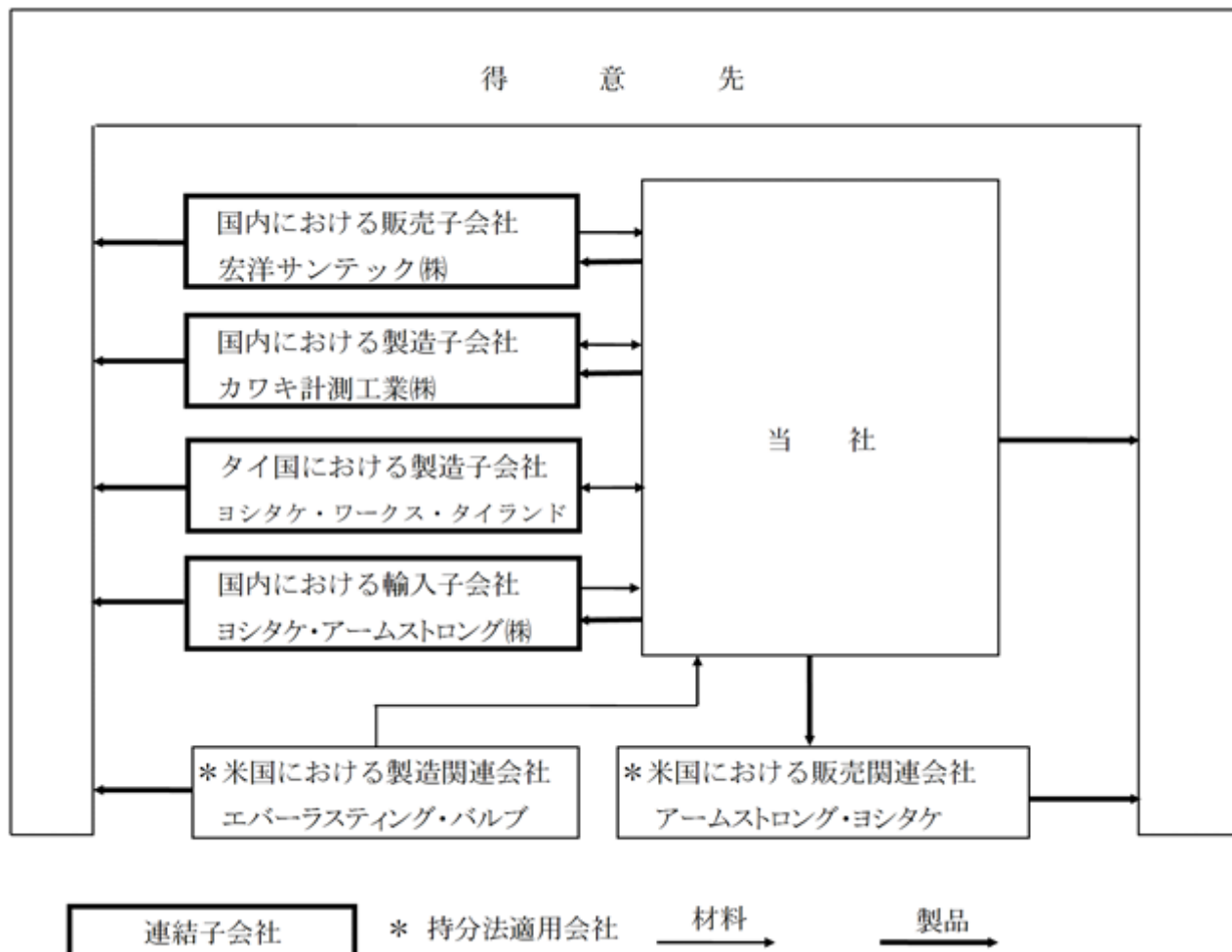
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド（以下、YWT）が行っております。また、YWTは米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブおよび国内における輸入子会社ヨシタケ・アームストロング㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケが行っているほか、その他の製造子会社および製造関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヨシタケ・ワークス・タイランド (注)1	タイ国 チョンブリ	千バーツ 745,625	鋳造品および自動調整弁の製造販売	100.0	当社へ材料の供給および 当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の貸付け、技術指導
カワキ計測工業㈱	兵庫県 明石市	千円 10,000	計測器の設計製造および販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名 債務保証
宏洋サンテック㈱	愛知県 小牧市	千円 10,000	自動調整弁の販売	100.0	当社へ材料の供給 役員の兼任4名
ヨシタケ・アームストロング㈱ (注)3	名古屋市 瑞穂区	千円 10,000	自動調整弁の販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名 当社所有の建物の一部を賃貸
(持分法適用関連会社) アームストロング・ヨシタケ	米国 ミシガン州 スリーリバース	千ドル 240	自動調整弁の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
エパーラスティング・バルブ	米国 ニュージャージー州 サウスブレイン フィールド	千ドル 1,200	特殊バルブの製造および販売	50.0	当社へ材料の供給 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	215 (71)
東南アジア	254 (7)
合計	469 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (60)	41.8	16.3	5,817,502

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員(パート、嘱託を含み派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
- 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、米国の新政権誕生による政策動向などの影響により、為替相場や株式相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、引き続き国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内では建築設備市場の本格的な受注回復は来期以降と見られますものの、工場設備市場においては蒸気配管向け製品の好調などもあり販売を伸ばしました。また輸出においては中国や北米地域での販売を大きく伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後については、回復しつつある国内市場において取り逃しの無いよう積極的な販売活動を展開するとともに、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は64億12百万円（前期比0.8%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 60億60百万円（前期比 0.2%増）

東南アジア： 16億34百万円（前期比 1.4%減）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 3億93百万円（前期比29.9%増）

東南アジア： 2億39百万円（前期比 1.0%増）

また、経常利益は8億54百万円（前期比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億21百万円（前期比23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益を8億54百万円（前期比1億68百万円増）計上し、主に、たな卸資産の増加1億51百万円（前期比61百万円減）、法人税等の支払1億43百万円（前期比37百万円減）などの減少要因があった一方で、減価償却費3億8百万円（前期比9百万円増）などの増加要因があったことにより7億22百万円の収入（前期比2億0百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の取得による支出4億96百万円（前期比50百万円減）、有形固定資産の取得による支出2億34百万円（前期比49百万円増）などにより7億32百万円の支出（前期比67百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払額1億53百万円（前期比19百万円増）などにより2億15百万円の支出（前期比18百万円増）となりました。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、16億7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	4,341,886	0.6
東南アジア	1,540,278	3.1
合計	5,882,164	0.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	5,928,494	0.2
東南アジア	483,899	8.8
合計	6,412,394	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	784,030	12.3	758,816	11.8

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。
これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」
フェアビジネス
Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境としましては、国内においては政府主導による景気対策などもあり、住宅投資を中心に緩やかな回復傾向が継続しております。今後は、オリンピック関連も含めた大規模建築案件が本格的に始動し、関連市場が活発化すると見込まれております。輸出関連につきましては政治情勢の不透明性や地政学上のリスクなどありますものの、世界景気全体としては回復傾向にあり、更なる成長市場への参入余地は大きいものと見込まれております。また、こうした経営環境を継続的な成長へとつなげるために企業体力の向上も必須となっており、当社グループとしましては中長期的な視点で以下のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

海外販路の拡大

建築設備物件の受注率の向上

提案型営業の推進

生産リードタイムの短縮

生産キャパシティの拡大

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月23日）現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行うものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ヨシタケ (当社)	アームストロング・インターナショナル	米国	ヨシタケ製品 アームストロング製品	出資比率双方50%の合併会社を設立。 ヨシタケ・アームストロング(株)は国内においてアームストロング製品を販売。 アームストロング・ヨシタケは米国においてヨシタケ製品を販売。	昭和60年9月2日から無期限

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主として日本セグメントに属する当社にて行われており、その内容については以下に記載のとおりであります。

当社の研究開発活動は、全社的に行われるマーケティング活動を基盤として進めております。企画から販売にいたる商品化の各段階で実施される品質保証活動の向上および開発リードタイムの短縮と商品の信頼性向上をはかるために研究試験設備の投資を進めると共に、新エネルギー市場参画を目的とした新製品開発および製品のライフサイクルを通して地球環境負荷低減を重視した環境適合設計を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億84百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億7百万円となり前連結会計年度末と比較して43百万円の減少となりました。主に、投資有価証券の取得等により現金及び預金が2億27百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億41百万円となり前連結会計年度末と比較して3億96百万円の増加となりました。主に、投資有価証券が3億66百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億73百万円となり前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金が95百万円減少したものの未払法人税等が68百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億13百万円となり前連結会計年度末と比較して54百万円減少しました。主に長期借入金が28百万円減少したこと、リース債務が22百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、100億62百万円となり前連結会計年度末と比較して3億95百万円増加しました。主に配当金の支払1億53百万円を実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益6億21百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億68百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億22百万円の収入となり、前期の9億23百万円の収入に比べて2億0百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億68百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、仕入債務の増減額が前期に比べて1億83百万円減少したこと、為替差損が前期に比べて1億30百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円の支出となり、前期の67百万円の収入に比べて7億99百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、前期に発生した有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入7億47百万円が当期は発生しなかったことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出となり、前期の1億97百万円の支出に比べて18百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて19百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、16億7百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の63億63百万円から48百万円増加して(前期比0.8%増)64億12百万円となりました。売上原価は前連結会計年度の38億0百万円から45百万円減少して37億54百万円となり、売上原価率は前連結会計年度の59.7%から当連結会計年度の58.6%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度の20億79百万円から59百万円減少して(前期比2.8%減)20億20百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度の4億84百万円から1億53百万円増加して(前期比31.6%増)6億37百万円となり、経常利益につきましては、前連結会計年度の6億97百万円から1億56百万円増加して(前期比22.4%増)8億54百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益が増加したことにより前連結会計年度の6億85百万円から1億68百万円増加して(前期比24.5%増)8億54百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度の5億2百万円から1億18百万円増加して(前期比23.5%増)6億21百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額2億99百万円の投資を実施し、その主なものは生産合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

(1) 日本 1億26百万円

(2) 東南アジア 1億73百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市瑞穂区)	日本	本社機能	91,179	21	36,051 (0.7)	66,026	9,373	202,652	13(-)
小牧工場 (愛知県小牧市)	日本	自動調整弁等 製造設備等	167,383	92,437	265,086 (9.7) [0.5]	-	49,550	574,457	133(47)
東京営業所 (東京都中央区)	日本	営業事務所	9,469	-	- (-)	-	6,814	16,284	16(5)
名古屋営業所 (名古屋市瑞穂区)	日本	営業事務所	18,758	-	32,068 (0.6)	-	29	50,857	10(3)
大阪営業所 (大阪市西区)	日本	営業事務所	125	-	- (-)	-	137	263	8(3)
その他営業所・出張所 (札幌市中央区他5ヶ所)	日本	営業事務所	1,133	-	- (-)	-	974	2,108	18(2)
保養施設 (愛知県犬山市他3ヶ所)	日本	保養施設	5,016	-	28,659 (3.7)	-	-	33,675	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
カワキ計測工業(株)	兵庫県 明石市	日本	計測器等製造 設備等	172,261	4,460	165,230 (1.9)	-	1,579	343,532	17(10)
宏洋サンテック(株)	愛知県 小牧市	日本	自動調整弁等 販売設備等	-	0	-	-	78	78	-(-)
ヨシタケ・アーム ストロング(株)	愛知県 小牧市	日本	自動調整弁等 販売設備等	-	-	-	-	653	653	-(-)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨシタケ・ワーク ス・タイランド	タイ国 チョンブリ	東南アジア	自動調整弁等 製造設備等	778,514	1,091,346	242,879 (179.0)	4,486	60,822	2,178,050	254(7)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3 []内の数字は賃借面積を示した外数であります。
4 小牧工場の建物の一部をヨシタケ・アームストロング(株)に賃貸しております。
5 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員数であり、外数であります。
6 名古屋営業所を除く営業事務所は建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、中長期的視点にたつて、需要予測、連結子会社への生産移管、利益に対する償却費の割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で生産の効率化、最適化をはかるため、当社が中心となって調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1、2	238,600	6,967,473		1,908,674		2,657,539

(注) 1 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	72	13		1,341	1,444	
所有株式数(単元)		1,341	399	27,953	7,712		32,247	69,652	2,273
所有株式数の割合(%)		1.9	0.6	40.1	11.1		46.3	100	

(注) 自己株式585,133株については、「個人その他」に5,851単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	697	10.01
ワイズ共栄会	小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	484	6.95
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	150	2.16
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.48
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.25
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
山田 進	名古屋市昭和区	80	1.16
計		4,106	58.93

(注) 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 前事業年度末において主要株主でなかったDAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 585,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,380,100	63,801	同上
単元未満株式	普通株式 2,273		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		63,801	

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100		585,100	8.39
計		585,100		585,100	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	585,133		585,133	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（第74期）につきましては、1株当たり30円の配当金といたしました。

内部留保金は、業容の拡大にともなう開発・生産・販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設・増設・更新等の中長期的視点にたったの投資ならびに企業体質の強化に役立て、社業の一層の発展をはかる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当金をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	191	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	752	865	718	1,017	853
最低(円)	575	635	631	639	656

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	714	719	746	753	820	853
最低(円)	679	669	709	733	745	781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		山田 哲	昭和44年7月28日生	平成8年3月 当社入社 平成10年4月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任(現任) エバーラスティング・バルブ取締役就任(現任) 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長就任 平成14年9月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任 平成15年10月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 平成16年4月 当社代表取締役副社長就任 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役社長就任(現任)	(注)6	16
取締役	相談役	山田 進	昭和17年10月14日生	昭和41年1月 当社東京営業所長として入社 昭和47年10月 当社代表取締役社長就任 昭和60年10月 ヨシタケ・アームストロング㈱代表取締役就任(現任) 昭和60年10月 アームストロング・ヨシタケ代表取締役就任(現任) 平成2年7月 エバーラスティング・バルブ取締役就任(現任) 平成8年4月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役就任 平成9年2月 ヨシタケ・ワークス・タイランド代表取締役会長就任(現任) 平成18年4月 カワキ計測工業㈱代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成24年8月 宏洋サンテック㈱代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	80
取締役	総務部長兼 経理部長	島 勝彦	昭和37年7月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成18年4月 カワキ計測工業㈱監査役就任 平成18年10月 エバーラスティング・バルブ取締役就任(現任) 平成21年1月 宏洋サンテック㈱監査役就任 平成22年6月 当社取締役経理部長就任 平成23年5月 ヨシタケ・アームストロング㈱監査役就任(現任) 平成26年4月 当社取締役総務部長兼経理部長就任(現任) 平成26年5月 カワキ計測工業㈱取締役就任(現任) 平成26年5月 宏洋サンテック㈱取締役就任(現任)	(注)6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当	吉野 幸司	昭和38年3月30日生	昭和60年4月 平成16年12月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役技術部長兼購買部、品質保証部担当 当社執行役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当 当社取締役エンジニアリング事業本部長兼品質保証部担当就任(現任)	(注)6	0
取締役		加藤 敦	昭和45年3月25日生	平成4年4月 平成22年4月 平成27年6月	(株)セーシン入社 同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	
常勤監査役		古平 篤彦	昭和29年2月18日生	平成元年1月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年11月 平成26年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長兼経理部担当就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役総務部長兼製造部担当就任 カワキ計測工業(株)監査役就任(現任) 宏洋サンテック(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		田嶋 好博	昭和14年3月1日生	昭和39年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年1月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成16年7月 平成23年9月	名古屋弁護士会登録 名古屋弁護士会副会長 名古屋地方裁判所、同簡易裁判所調停委員 名古屋地方裁判所鑑定委員 愛知県公害審査会委員 愛知県地方労働委員会公益委員 愛知県地方労働委員会会長 愛知県個人情報保護審議会委員 愛知県個人情報保護審議会会長 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		林 宏忠	昭和44年10月7日生	平成6年5月 平成16年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	シミズ工業(株)入社 (株)名古屋熱錬工業所(現(株)メイネツ)入社 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) デルタ(株)設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							109

- (注) 1 取締役加藤 敦は、社外取締役であります。
2 監査役田嶋 好博および林 宏忠は、社外監査役であります。
3 取締役相談役山田 進は、代表取締役社長山田 哲の実父であります。
4 平成26年6月26日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
5 平成27年6月25日開催の定時株主総会から平成31年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。
6 平成28年6月24日開催の定時株主総会から平成30年6月開催予定の定時総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスについては、現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について特段の定めを置いておりませんが、経営体から独立した客観的な見地から経営執行の監督を図る観点により、社外取締役を選任し、取締役会および監査役会に出席し中立的な立場から意見を表明し、社内監査役と連携して透明かつ公正性の高い経営を担保するため、社外監査役を選任しております。

常勤監査役古平 篤彦は、当社の経理責任者として平成18年6月から平成22年6月まで在籍し、通算4年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

なお、社外取締役加藤 敦、社外監査役田嶋 好博および林 宏忠は、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員として届出しております。

いずれの社外取締役および社外監査役とも、当社との間において人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とし、当該責任限定が認められるのはその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかった時に限られます。

会計監査を行う有限責任監査法人トーマツは、監査計画や監査結果等について適時監査役への報告を行い、情報の共有、連携の強化を図っております。また、必要に応じて弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、当社は内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

なお、監査役は、内部監査室と定期的な会合を持ち、連携して監査の実効性を確保しております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営については、事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については当社取締役会規則に準じた形で議案として提出され取締役会において審議いたします。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を取るとともに当社内部監査室による重要性の高い子会社に対する内部監査が行われ、その結果は子会社にフィードバックされ、代表取締役および監査役に適宜報告されます。

社内規定の整備の状況につきましては、ISO9001およびISO14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

有限責任監査法人トーマツの当社業務執行社員と、当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

会計監査の状況につきましては、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田 誠司（継続監査年数3年）および大村 広樹（継続監査年数2年）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る監査補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰 労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,503	92,703			8,800	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,500	12,000			1,500	1
社外役員	6,450	5,700			750	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する特段の方針を定めておりませんが、個々の取締役または監査役の責務および実績に応じ、取締役については取締役会の協議により、監査役については監査役会の協議により報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 193,303千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,520	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	9,342	19,627	同上
ユアサ商事(株)	4,459	11,794	同上
ダイダン(株)	10,502	7,813	同上
(株)長府製作所	1,100	2,868	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オータケ	77,000	135,905	営業取引の安定化に資するため
三浦工業(株)	9,713	17,357	同上
ユアサ商事(株)	4,654	14,357	同上
ダイダン(株)	10,762	11,407	同上
(株)長府製作所	1,100	2,863	同上

取締役の員数等に関する定款の定め

- a. 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款で定めております。

- b. 取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

- b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	
連結子会社	600		600	
計	17,600		17,600	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査公認会計士等から提出される監査計画、監査工数および監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査公認会計士等と交渉のうえ、監査役会での協議に基づき決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計監査人との情報交換を密にすると共に、監査法人および各種団体が主催する講習会への積極的な参加、専門書や定期刊行物の購読等による情報収集を行うことにより、会計基準等の変更等についての的確な対応に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,587	1,642,922
受取手形及び売掛金	2,223,346	2,243,625
商品及び製品	804,702	884,178
仕掛品	536,959	601,942
原材料及び貯蔵品	771,266	787,767
繰延税金資産	53,376	41,992
その他	90,461	105,297
貸倒引当金	248	320
流動資産合計	6,350,451	6,307,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,097,881	2 3,153,771
減価償却累計額	1,824,104	1,909,927
建物及び構築物(純額)	1,273,777	1,243,843
機械装置及び運搬具	2,768,923	2,936,377
減価償却累計額	1,605,517	1,748,111
機械装置及び運搬具(純額)	1,163,406	1,188,266
土地	2 765,770	2 770,985
リース資産	107,766	118,389
減価償却累計額	25,145	47,876
リース資産(純額)	82,620	70,513
建設仮勘定	11,413	61,324
その他	886,251	934,139
減価償却累計額	837,616	865,449
その他(純額)	48,635	68,690
有形固定資産合計	3,345,623	3,403,624
無形固定資産		
その他	61,851	49,085
無形固定資産合計	61,851	49,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,668,950	1 2,035,916
長期貸付金	2,662	2,749
繰延税金資産	209,461	203,352
その他	2 263,669	2 248,215
貸倒引当金	6,968	1,195
投資その他の資産合計	2,137,776	2,489,038
固定資産合計	5,545,250	5,941,748
資産合計	11,895,701	12,249,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,285	668,747
1年内返済予定の長期借入金	2 28,560	2 28,560
リース債務	29,959	32,336
未払法人税等	72,832	141,653
未払消費税等	16,328	28,099
賞与引当金	156,016	154,661
その他	2 192,968	2 219,583
流動負債合計	1,260,951	1,273,641
固定負債		
長期借入金	2 76,240	2 47,680
リース債務	86,511	64,183
役員退職慰労引当金	241,809	252,859
退職給付に係る負債	536,368	518,786
資産除去債務	27,177	29,690
固定負債合計	968,105	913,199
負債合計	2,229,057	2,186,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,346,264	5,814,380
自己株式	454,776	454,776
株主資本合計	9,458,068	9,926,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,208	38,511
為替換算調整勘定	95,522	27,959
その他の包括利益累計額合計	144,731	66,471
非支配株主持分	63,844	69,657
純資産合計	9,666,644	10,062,314
負債純資産合計	11,895,701	12,249,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,363,577	6,412,394
売上原価	1,380,168	1,375,919
売上総利益	2,563,409	2,657,474
販売費及び一般管理費	2,320,079,329	2,320,020,289
営業利益	484,079	637,185
営業外収益		
受取利息	38,144	29,197
受取配当金	3,004	3,087
持分法による投資利益	266,486	200,550
その他	25,986	32,705
営業外収益合計	333,621	265,541
営業外費用		
支払利息	1,623	1,714
売上割引	10,035	9,695
固定資産除売却損	2,859	3,322
為替差損	101,663	25,210
その他	3,658	8,537
営業外費用合計	119,840	48,480
経常利益	697,860	854,246
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	-
特別利益合計	11,337	-
特別損失		
会員権売却損	3,486	-
投資有価証券償還損	19,491	-
その他	275	-
特別損失合計	23,252	-
税金等調整前当期純利益	685,945	854,246
法人税、住民税及び事業税	178,759	202,309
法人税等調整額	1,729	22,330
法人税等合計	180,488	224,640
当期純利益	505,456	629,606
非支配株主に帰属する当期純利益	2,457	8,313
親会社株主に帰属する当期純利益	502,998	621,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	505,456	629,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,344	10,696
為替換算調整勘定	408,266	66,099
持分法適用会社に対する持分相当額	142,931	133,662
その他の包括利益合計	1, 2 272,679	1, 2 78,259
包括利益	232,776	551,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,318	543,032
非支配株主に係る包括利益	2,457	8,313

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	454,728	9,089,148
当期変動額					
剰余金の配当			134,030		134,030
親会社株主に帰属する当期純利益			502,998		502,998
自己株式の取得				47	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	368,967	47	368,920
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	454,776	9,458,068

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945
当期変動額					
剰余金の配当					134,030
親会社株主に帰属する当期純利益					502,998
自己株式の取得					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,344	265,335	272,679	7,542	280,221
当期変動額合計	7,344	265,335	272,679	7,542	88,698
当期末残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	454,776	9,458,068
当期変動額					
剰余金の配当			153,176		153,176
親会社株主に帰属する当期純利益			621,292		621,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	468,116	-	468,116
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	454,776	9,926,185

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644
当期変動額					
剰余金の配当					153,176
親会社株主に帰属する当期純利益					621,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,696	67,562	78,259	5,813	72,446
当期変動額合計	10,696	67,562	78,259	5,813	395,670
当期末残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,945	854,246
減価償却費	298,907	308,159
賞与引当金の増減額（は減少）	4,565	1,355
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,049	11,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	341	68
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,882	18,024
受取利息及び受取配当金	41,148	32,284
支払利息	1,623	1,714
為替差損益（は益）	137,272	7,224
持分法による投資損益（は益）	3,480	13,816
投資有価証券償還損益（は益）	8,153	-
会員権売却損益（は益）	3,486	-
売上債権の増減額（は増加）	56,654	12,720
たな卸資産の増減額（は増加）	213,052	151,609
仕入債務の増減額（は減少）	66,532	116,846
その他	5,521	288
小計	1,045,572	836,094
利息及び配当金の受取額	60,809	31,832
利息の支払額	1,623	1,714
法人税等の支払額	181,124	143,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,633	722,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,774	45,232
定期預金の払戻による収入	45,215	46,976
有形固定資産の取得による支出	185,157	234,204
有形固定資産の売却による収入	5,745	1
有形固定資産の除却による支出	-	2,013
無形固定資産の取得による支出	14,567	3,703
有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	546,627	496,535
投資有価証券の償還による収入	747,579	-
会員権の取得による支出	7,700	-
会員権の売却による収入	6,140	450
その他の支出	45,198	24,212
その他の収入	7,479	25,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,133	732,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,560	28,560
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	134,030	153,176
非支配株主への配当金の支払額	10,000	2,500
リース債務の返済による支出	24,488	30,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,126	215,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,595	2,654
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701,044	227,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,379	1,835,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,835,424	1,607,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エパーラスティング・パルプ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	741,703千円	626,959千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	215,028千円	203,890千円
土地	322,855	322,855
投資その他の資産(その他)	5,474	5,864
計	543,357	532,609

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	28,560千円	28,560千円
流動負債その他	6,619	7,300
長期借入金	76,240	47,680
計	111,419	83,540

3 当座貸越契約

当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高		
差引額	800,000	800,000

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	11,677千円	7,187千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,424千円	5,591千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	147,535千円	138,195千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,049	11,050
給料	810,258	790,338
賞与引当金繰入額	88,153	89,855
退職給付費用	54,242	45,529
法定福利費・福利厚生費	208,729	163,713
貸倒引当金繰入額	16	72
荷造費・運賃	106,499	108,438
賃借料	115,213	107,177
旅費交通費・通信費	104,958	100,241
減価償却費	66,867	72,575

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	205,211千円	184,904千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,638千円	15,382千円
組替調整額	8,153	-
計	12,484	15,382
為替換算調整勘定：		
当期発生額	408,266	66,099
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	142,931	133,662
税効果調整前合計	277,819	82,945
税効果額	5,140	4,685
その他の包括利益合計	272,679	78,259

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,484千円	15,382千円
税効果額	5,140	4,685
税効果調整後	7,344	10,696
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	408,266	66,099
税効果額	-	-
税効果調整後	408,266	66,099
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	142,931	133,662
税効果額	-	-
税効果調整後	142,931	133,662
その他の包括利益合計		
税効果調整前	277,819	82,945
税効果額	5,140	4,685
税効果調整後	272,679	78,259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式(注)	585	0		585
合計	585	0		585

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加70株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	利益剰余金	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,967			6,967
合計	6,967			6,967
自己株式				
普通株式	585			585
合計	585			585

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	利益剰余金	30	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,870,587千円	1,642,922千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35,163	35,170
現金及び現金同等物	1,835,424	1,607,751

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

全社的な情報システムに係る機能拡張(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

全社的な情報システムに係る電算機器類(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に上場株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、社員に対し長期貸付けを行っております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達および初期費用の平準化を目的としたものであり、契約満了日は決算日後最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

上場株式および債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、非上場株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画等に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,870,587	1,870,587	
(2) 受取手形及び売掛金	2,223,346	2,223,346	
(3) 投資有価証券	915,833	915,833	
(4) 長期貸付金	2,662	2,776	113
資産計	5,012,429	5,012,543	113
(1) 支払手形及び買掛金	(764,285)	(764,285)	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,600)	40
(3) リース債務(流動負債)	(29,959)	(30,002)	42
(4) 未払法人税等	(72,832)	(72,832)	
(5) 未払消費税等	(16,328)	(16,328)	
(6) 長期借入金	(76,240)	(76,771)	531
(7) リース債務(固定負債)	(86,511)	(87,129)	617
負債計	(1,074,717)	(1,075,951)	1,233

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,642,922	1,642,922	
(2) 受取手形及び売掛金	2,243,625	2,243,625	
(3) 投資有価証券	1,397,544	1,397,544	
(4) 長期貸付金	2,749	2,817	68
資産計	5,286,840	5,286,909	68
(1) 支払手形及び買掛金	(668,747)	(668,747)	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(28,560)	(28,639)	79
(3) リース債務(流動負債)	(32,336)	(32,426)	90
(4) 未払法人税等	(141,653)	(141,653)	
(5) 未払消費税等	(28,099)	(28,099)	
(6) 長期借入金	(47,680)	(47,918)	238
(7) リース債務(固定負債)	(64,183)	(64,513)	329
負債計	(1,011,260)	(1,011,998)	738

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	11,412	11,412
関連会社株式	741,703	626,959
合計	753,116	638,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,867,032			
受取手形及び売掛金	2,223,346			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券		525,360	200,000	
長期貸付金		2,402	259	
合計	4,090,378	527,762	200,259	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,188			
受取手形及び売掛金	2,243,625			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券		724,380	200,000	300,000
長期貸付金		2,749		
合計	3,881,813	727,129	200,000	300,000

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	28,560	19,120		
リース債務	29,959	30,256	30,557	25,696		
合計	58,519	58,816	59,117	44,816		

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,560	28,560	19,120			
リース債務	32,336	32,733	27,973	2,383	1,093	
合計	60,896	61,293	47,093	2,383	1,093	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,623	117,347	60,276
	債券	438,569	427,723	10,846
	その他			
	小計	616,193	545,071	71,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	299,640	300,000	360
	その他			
	小計	299,640	300,000	360
合計		915,833	845,071	70,762

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	181,890	118,805	63,085
	債券	734,996	726,151	8,844
	その他			
	小計	916,887	844,957	71,930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	480,657	497,207	16,550
	その他			
	小計	480,657	497,207	16,550
合計		1,397,544	1,342,164	55,380

(注) 1 時価が取得原価より50%以上下落した銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち、回復の見込みがあると認められるものを除いた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けており、全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

全日本バルブ厚生年金基金(複数事業主制度)は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、「全日本バルブ厚生年金基金」は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。これにより、解散にあたり当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	516,945千円
退職給付費用	69,488
退職給付の支払額	1,650
制度への拠出額	48,415
退職給付に係る負債期末残高	536,368

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	400,765千円
年金資産	400,765

非積立型制度の退職給付債務	536,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,368

退職給付に係る負債	536,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	536,368

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	69,488千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,912千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規程に基づき、退職一時金制度を設けております。

当社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から年金資産を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

当社が加入していた全日本バルブ厚生年金基金は、平成26年9月26日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されておりましたが、同基金の純資産が最低責任準備金を上回る見込みとなったため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成28年3月15日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散による当社を含む加入事業主からの追加拠出は不要となる見込みであります。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済に加入しております。

国内連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除し退職給付に係る負債を計算する簡便法を採用しております。

在外連結子会社は確定拠出型の退職金制度および退職一時金制度を設けております。

在外連結子会社は退職一時金制度による事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債期首残高	536,368千円
退職給付費用	73,111
退職給付の支払額	39,750
制度への拠出額	50,942
退職給付に係る負債期末残高	518,786

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	422,651千円
年金資産	422,651
非積立型制度の退職給付債務	518,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,786
退職給付に係る負債	518,786
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	518,786

(注) 確定給付年金が一時金制度の内枠となっているため、自己都合要支給額のうち年金資産相当部分を積立型として記載し、年金資産を超える部分を非積立型として記載しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,111千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,882千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,473千円	11,538千円
賞与引当金	48,794	48,292
役員退職慰労引当金	73,655	77,020
退職給付に係る負債	163,079	156,902
資産にかかる未実現利益消去	33,865	33,071
資産除去債務	8,278	9,043
会員権評価損	17,183	17,183
減損損失	49,696	42,413
貸倒引当金	2,418	403
その他	14,328	18,395
繰延税金資産小計	417,773	414,266
評価性引当額	84,908	84,216
繰延税金資産合計	332,865	330,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,554	16,868
固定資産圧縮積立金	3,789	3,566
在外関係会社の留保利益	44,422	62,594
その他	261	1,675
繰延税金負債合計	70,027	84,704
繰延税金資産の純額	262,837	245,345

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,376千円	41,992千円
固定資産 - 繰延税金資産	209,461	203,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.6	8.7
住民税均等割等	2.1	1.4
試験研究費の税額控除	1.6	1.8
評価性引当額の増減	4.8	0.1
在外子会社の特別減税		1.0
外国法人税	1.9	1.1
留保金課税	1.0	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
在外関係会社の留保利益	4.0	2.1
在外子会社の適用税率差異		1.6
受取配当金消去	15.2	9.0
持分法投資損益	12.8	7.2
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	26.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借にて使用する営業事務所における賃貸借契約終了後に見込まれる原状回復費用や自社所有建物について将来の解体時に見込まれる「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」による廃材のリサイクル費用などがあります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～50年と見積り、割引率は0.0%～2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	27,052千円	27,177千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	5,240
時の経過による調整額	152	50
資産除去債務の履行による減少額	29	2,727
その他増減額(は減少)	18	50
期末残高	27,177	29,690

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,636	444,941	6,363,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,822	1,213,945	1,344,767
計	6,049,458	1,658,886	7,708,345
セグメント利益	302,529	237,301	539,831
セグメント資産	7,675,350	3,378,441	11,053,791
その他の項目			
減価償却費	115,570	183,336	298,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	111,522	137,947	249,470

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,928,494	483,899	6,412,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,784	1,150,962	1,282,747
計	6,060,279	1,634,862	7,695,141
セグメント利益	393,116	239,655	632,771
セグメント資産	7,189,173	3,391,449	10,580,623
その他の項目			
減価償却費	132,807	175,351	308,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,563	173,282	299,845

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	539,831	632,771
棚卸資産の調整額	55,751	4,413
連結財務諸表の営業利益	484,079	637,185

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,053,791	10,580,623
セグメント間取引消去	829,740	567,047
全社資産（注）	1,671,650	2,235,579
連結財務諸表の資産合計	11,895,701	12,249,155

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,130,208	979,144	254,223	6,363,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,220,984	2,124,638	3,345,623

3．主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	784,030	日本

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,037,387	1,079,184	295,822	6,412,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,225,574	2,178,050	3,403,624

3．主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	758,816	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエパーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エパーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,451,508千円	527,287千円
固定資産合計	61,010	533
流動負債合計	98,409	58,119
固定負債合計	33,428	
純資産合計	1,380,680	469,701
売上高	1,408,247	700,559
税引前当期純利益	547,562	243,663
当期純利益	373,079	159,169

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエパーラスティング・バルブおよびアームストロング・ヨシタケであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	エパーラスティング・バルブ	アームストロング・ヨシタケ
	当連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,195,658千円	517,560千円
固定資産合計	92,984	360
流動負債合計	89,516	70,352
固定負債合計	130,078	
純資産合計	1,069,048	447,569
売上高	1,300,396	637,637
税引前当期純利益	328,447	234,810
当期純利益	235,448	153,626

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504円59銭	1,565円67銭
1株当たり当期純利益	78円81銭	97円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,666,644	10,062,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(63,844)	(69,657)
(うち非支配株主持分(千円))	(63,844)	(69,657)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,602,799	9,992,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,340	6,382,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,998	621,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	502,998	621,292
期中平均株式数(株)	6,382,342	6,382,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	28,560	28,560	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	29,959	32,336	1.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,240	47,680	0.43	平成30年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,511	64,183	1.50	平成30年～平成33年
合計	221,270	172,759		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,560	19,120		
リース債務	32,733	27,973	2,383	1,093

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,537,301	3,128,309	4,764,466	6,412,394
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	49,717	265,509	602,549	854,246
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	36,138	181,589	423,392	621,292
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.66	28.45	66.34	97.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.66	22.79	37.89	31.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,120	908,801
受取手形	3 961,896	3 785,239
電子記録債権	91,301	277,213
売掛金	3 872,289	3 918,500
製品	635,027	746,821
仕掛品	360,931	418,885
原材料及び貯蔵品	426,138	441,542
前払費用	24,938	25,102
繰延税金資産	51,694	61,252
関係会社短期貸付金	160,000	60,000
その他	3 52,736	3 66,964
流動資産合計	4,767,075	4,710,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 293,976	1 286,656
構築物	5,601	6,410
機械及び装置	70,379	91,796
車両運搬具	1,284	663
工具、器具及び備品	40,832	53,314
土地	1 361,865	1 361,865
リース資産	82,620	66,026
建設仮勘定	10,061	13,565
有形固定資産合計	866,622	880,299
無形固定資産		
商標権	325	265
ソフトウェア	16,335	17,523
リース資産	24,265	17,935
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	47,821	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	927,246	1,408,956
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,662	2,749
関係会社長期貸付金	390,000	210,000
長期前払費用	12,203	14,281
繰延税金資産	177,500	177,676
会員権	37,998	37,998
保険積立金	129,920	137,441
その他	57,978	42,796
投資その他の資産合計	4,950,833	5,247,224
固定資産合計	5,865,277	6,170,144
資産合計	10,632,352	10,880,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 198,865	3 141,478
電子記録債務	228,025	235,596
買掛金	3 242,129	3 240,166
リース債務	29,959	31,314
未払金	3 68,709	3 73,034
未払費用	3 72,669	3 66,148
未払法人税等	17,901	94,349
未払消費税等	11,300	17,318
前受金	114	-
預り金	9,823	8,934
賞与引当金	132,606	133,663
流動負債合計	1,012,104	1,042,003
固定負債		
リース債務	86,511	60,595
退職給付引当金	487,881	473,860
役員退職慰労引当金	241,809	252,859
資産除去債務	27,177	29,690
固定負債合計	843,379	817,006
負債合計	1,855,484	1,859,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,000	7,490
繰越利益剰余金	4,465,329	4,721,127
利益剰余金合計	4,615,855	4,871,143
自己株式	454,776	454,776
株主資本合計	8,727,660	8,982,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,208	38,511
評価・換算差額等合計	49,208	38,511
純資産合計	8,776,868	9,021,458
負債純資産合計	10,632,352	10,880,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 5,184,671	2 5,305,998
売上原価	2 3,378,381	2 3,383,342
売上総利益	1,806,290	1,922,656
販売費及び一般管理費	1 1,685,953	1 1,690,186
営業利益	120,337	232,469
営業外収益		
受取利息	2 8,433	2 7,080
有価証券利息	37,763	28,550
受取配当金	2 320,932	2 253,203
受取賃貸料	2 3,269	2 3,346
その他	2 11,163	2 16,398
営業外収益合計	381,562	308,580
営業外費用		
支払利息	1,186	1,186
売上割引	9,423	9,104
為替差損	39,791	5,080
支払補償費	-	4,511
固定資産除売却損	651	3,322
その他	2,451	1,884
営業外費用合計	53,503	25,090
経常利益	448,396	515,959
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	-
特別利益合計	11,337	-
特別損失		
会員権売却損	3,486	-
投資有価証券償還損	19,491	-
その他	275	-
特別損失合計	23,252	-
税引前当期純利益	436,481	515,959
法人税、住民税及び事業税	65,931	112,544
法人税等調整額	16,012	5,048
法人税等合計	81,943	107,496
当期純利益	354,537	408,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						515	515	-
剰余金の配当							134,030	134,030
当期純利益							354,537	354,537
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	515	221,023	220,507
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		134,030			134,030
当期純利益		354,537			354,537
自己株式の取得	47	47			47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,344	7,344	7,344
当期変動額合計	47	220,460	7,344	7,344	213,115
当期末残高	454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						510	510	-
剰余金の配当							153,176	153,176
当期純利益							408,463	408,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	510	255,797	255,287
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		153,176			153,176
当期純利益		408,463			408,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,696	10,696	10,696
当期変動額合計	-	255,287	10,696	10,696	244,590
当期末残高	454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,053,198千円は、「受取手形」961,896千円、「電子記録債権」91,301千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,102千円は、「固定資産除売却損」651千円、「その他」2,451千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	211,541千円	200,570千円
土地	322,855	322,855
計	534,396	523,425

前事業年度末および当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高		
差引額	700,000	700,000

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	96,800千円	125,854千円
短期金銭債務	128,527	120,650

4 保証債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
カワキ計測工業(株)(借入債務)	104,800千円	76,240千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
輸出手形割引高	11,677千円	7,187千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	117,813千円	110,403千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,049	11,050
給料	690,767	691,207
賞与引当金繰入額	80,012	83,227
退職給付費用	49,488	43,149
法定福利費・福利厚生費	180,233	143,627
荷造費・運賃	76,955	76,945
賃借料	76,298	76,328
旅費交通費・通信費	75,202	77,432
減価償却費	46,878	55,260

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	354,837千円	396,194千円
仕入高	1,292,398	1,318,932
材料有償支給高	40,863	58,683
営業取引以外の取引による取引高	335,767	269,627

(有価証券関係)

子会社および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,651,177千円、関連会社株式564,146千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,896千円	9,652千円
賞与引当金	40,696	41,021
退職給付引当金	148,608	144,337
役員退職慰労引当金	73,655	77,020
資産除去債務	8,278	9,043
会員権評価損	17,183	17,183
減損損失	8,787	8,787
その他	9,916	13,367
繰延税金資産小計	311,023	320,414
評価性引当額	56,222	59,375
繰延税金資産合計	254,800	261,039
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,554	16,868
固定資産圧縮積立金	3,789	3,566
その他	261	1,675
繰延税金負債合計	25,605	22,110
繰延税金資産の純額	229,195	238,929

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	23.0	14.4
住民税均等割等	3.3	2.2
試験研究費の税額控除	2.6	3.1
評価性引当額の増減	0.0	0.6
外国法人税	3.0	1.8
留保金課税	1.6	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	20.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	293,976	14,141	521	20,940	286,656	1,244,941
	構築物	5,601	1,479		670	6,410	37,109
	機械及び装置	70,379	43,595	1,224	20,954	91,796	994,342
	車両運搬具	1,284			620	663	67,341
	工具、器具及び備品	40,832	49,682	634	36,566	53,314	817,525
	土地	361,865				361,865	
	リース資産	82,620	5,130		21,724	66,026	46,869
	建設仮勘定	10,061	10,633	7,129		13,565	
	計	866,622	124,662	9,509	101,475	880,299	3,208,130
無形固定資産	商標権	325			60	265	335
	ソフトウェア	16,335	7,922		6,733	17,523	13,464
	リース資産	24,265			6,330	17,935	7,385
	電話加入権	6,895				6,895	
	計	47,821	7,922		13,123	42,620	21,184

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	132,606	133,663	132,606	133,663
役員退職慰労引当金	241,809	11,050		252,859

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.yoshitake.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成28年6月24日東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第74期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月12日
東海財務局長に提出 |
| | (第74期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
東海財務局長に提出 |
| | (第74期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成28年6月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月13日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書であります。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 広 樹
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨシタケの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨシタケが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。